



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社

コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長

(氏名) 中島 宏明

TEL 0480-97-0224

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,369	8.6	1,136	50.8	1,129	46.2	800	62.0
27年3月期第2四半期	10,464	—	753	—	772	—	493	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 816百万円 (58.0%) 27年3月期第2四半期 516百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	129.04	—
27年3月期第2四半期	79.54	—

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	24,125	14,252	59.1	2,307.07
27年3月期	23,985	13,756	57.4	2,215.91

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 14,252百万円 27年3月期 13,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
28年3月期	—	33.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,700	5.8	1,700	41.3	1,700	34.9	1,180	42.7
							円 銭	
							190.64	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,300,000 株	27年3月期	6,300,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	122,253 株	27年3月期	91,812 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,201,133 株	27年3月期2Q	6,208,298 株

(注)平成28年3月期第2四半期の期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E SOPの信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式30,400株を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、賃金の伸び悩みや円安等による物価上昇に伴い依然として低迷しております。また、海外では中国経済の減速や欧州経済の停滞等、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、円安の長期化と原油価格の軟調の影響や競合他社との価格競争等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする体制のもと、販売面では新たな市場の開拓を推進する体制を整え、国内外の食品及び化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、生産面では生産体制の最適化により新工場（白岡第2工場）の稼働が高まったことや内製化の推進により原価低減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は113億69百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は11億36百万円（同50.8%増）、経常利益は11億29百万円（同46.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円（同62.0%増）となりました。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、猛暑の影響によりコンビニ向け夏物商品が好調であったことや、化粧品・健康食品関連商品の需要拡大に加え、冬物レトルト商品の早期受注により好調に推移いたしました。海外市場においては、北米・韓国を中心とした食品関連商品の新規顧客の開拓等が順調に進みました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は104億38百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、地方展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組み堅調に推移いたしました。海外市場の北米地域においては、新規顧客の開拓や既存顧客への増設が順調に進み、韓国地域においては、5月に開催した展示会の反響が大きく売上高に貢献いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は9億31百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<退職給付制度間移行等の影響>

当社は、平成27年4月1日に確定給付年金制度と退職一時金制度の負担比率の変更及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行しております。本移行等に伴う影響は、以下のとおりであります。

(負担比率変更の影響)

当負担比率の変更に伴い、退職給付に係る資産と退職給付に係る負債が1億32百万円減少しております。

(移行による影響)

当移行に伴い、退職給付に係る負債が4億18百万円減少し、確定拠出年金制度移換金として流動負債のその他の未払金が94百万円、固定負債のその他の長期未払金が1億86百万円増加し、移換金の支払いで現金及び預金が93百万円減少しております。また、移行による特別利益として43百万円を計上しております。

なお、四半期連結貸借対照表に計上している退職給付に係る資産は、当社の確定給付年金制度分であり、退職給付に係る負債は、国内連結子会社の退職給付に係る期末自己都合要支給額分（簡便法）であります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1億40百万円増加し、241億25百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億8百万円増加し、137億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億62百万円減少した一方で、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が6億10百万円、商品及び製品が2億46百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億67百万円減少し、103億91百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が1億33百万円、退職給付に係る資産が1億5百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ3億55百万円減少し、98億73百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億34百万円増加し、65億76百万円となりました。これは主に、未払消費税等の支払いにより流動負債のその他が1億74百万円減少した一方で、買掛金が6億2百万円、未払法人税等が1億46百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億89百万円減少し、32億96百万円となりました。これは主に、確定拠出年金制度移換による長期未払金への振替により固定負債のその他が2億2百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が5億61百万円、長期借入金金が5億5百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ4億95百万円増加し、142億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億70百万円、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O P導入に伴う市場からの株式取得により自己株式が90百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、22億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億17百万円(前年同四半期比49.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億72百万円、仕入債務の増加額6億4百万円、減価償却費5億25百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額6億7百万円、未払消費税等の減少額2億96百万円、たな卸資産の増加額2億38百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億18百万円(同52.5%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億58百万円(同9.7%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億5百万円、配当金の支払額2億29百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました業績予想につきましては修正を行っております。具体的内容につきましては、平成27年11月2日公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合等に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,560,553	5,198,113
受取手形及び売掛金	5,335,394	5,946,088
商品及び製品	1,416,800	1,663,434
仕掛品	464,359	433,543
原材料及び貯蔵品	163,716	187,149
その他	285,214	305,788
流動資産合計	13,226,038	13,734,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,994,583	3,861,428
機械装置及び運搬具(純額)	1,767,166	1,745,795
土地	3,459,282	3,463,981
その他(純額)	448,278	427,192
有形固定資産合計	9,669,309	9,498,398
無形固定資産	364,848	320,425
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	196,482	91,176
その他	539,111	492,125
貸倒引当金	△10,732	△10,565
投資その他の資産合計	724,862	572,737
固定資産合計	10,759,019	10,391,561
資産合計	23,985,058	24,125,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,249,050	3,851,819
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696
未払法人税等	186,436	333,180
賞与引当金	329,720	341,463
役員賞与引当金	29,000	13,500
株主優待引当金	69,618	32,455
その他	1,166,450	992,288
流動負債合計	6,041,972	6,576,403
固定負債		
長期借入金	3,421,786	2,915,938
執行役員退職慰労引当金	5,325	5,775
役員退職慰労引当金	31,666	—
従業員株式給付引当金	—	3,200
役員株式給付引当金	—	4,150
退職給付に係る負債	590,364	28,469
その他	137,118	339,223
固定負債合計	4,186,260	3,296,755
負債合計	10,228,232	9,873,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	8,519,836	9,090,361
自己株式	△209,886	△300,489
株主資本合計	13,614,625	14,094,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,692	90,986
為替換算調整勘定	22,971	21,964
退職給付に係る調整累計額	39,536	45,021
その他の包括利益累計額合計	142,200	157,972
純資産合計	13,756,825	14,252,519
負債純資産合計	23,985,058	24,125,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,464,619	11,369,780
売上原価	8,219,122	8,592,979
売上総利益	2,245,496	2,776,801
販売費及び一般管理費	1,492,040	1,640,499
営業利益	753,456	1,136,302
営業外収益		
受取利息	1,807	2,174
受取配当金	2,830	3,063
物品売却益	9,018	8,194
受取補償金	3,341	4,376
為替差益	13,723	—
雑収入	4,480	4,500
営業外収益合計	35,202	22,310
営業外費用		
支払利息	8,881	6,499
売上割引	1,045	933
支払補償費	5,991	15,338
為替差損	—	5,923
貸倒引当金繰入額	—	150
雑損失	251	440
営業外費用合計	16,169	29,286
経常利益	772,489	1,129,326
特別利益		
固定資産売却益	—	1,290
退職給付制度改定益	—	43,589
特別利益合計	—	44,880
特別損失		
固定資産除却損	13,489	1,924
リース解約損	506	—
特別損失合計	13,996	1,924
税金等調整前四半期純利益	758,493	1,172,281
法人税、住民税及び事業税	290,220	311,553
法人税等調整額	△25,561	60,499
法人税等合計	264,658	372,053
四半期純利益	493,834	800,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,834	800,228

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	493,834	800,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,286	11,293
為替換算調整勘定	8,072	△1,006
退職給付に係る調整額	253	5,484
その他の包括利益合計	22,611	15,772
四半期包括利益	516,446	816,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,446	816,000
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	758,493	1,172,281
減価償却費	571,683	525,309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△317
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,925	11,743
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,500	△15,500
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△37,977	△37,162
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	450	450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,100	△31,666
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	3,200
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	4,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,341	△510,286
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,802	105,306
受取利息及び受取配当金	△4,638	△5,237
支払利息	8,881	6,499
為替差損益(△は益)	△231	49
貸倒引当金繰入額	—	150
退職給付制度改定益	—	△43,589
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,290
有形固定資産除却損	12,554	1,924
無形固定資産除却損	934	—
売上債権の増減額(△は増加)	△417,286	△607,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,805	△238,971
仕入債務の増減額(△は減少)	630,859	604,360
未収消費税等の増減額(△は増加)	159,692	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	195,362	△296,753
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,274	△12,372
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48,275	133,735
その他の固定資産の増減額(△は増加)	497	450
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△214	224,969
その他	△266	△45
小計	1,833,032	993,915
利息及び配当金の受取額	4,673	5,305
利息の支払額	△9,016	△6,507
法人税等の支払額	△199,943	△175,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,745	817,523

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,410,103	△4,110,373
定期預金の払戻による収入	3,900,000	4,110,298
貸付金の回収による収入	389	295
有形固定資産の取得による支出	△128,500	△309,493
有形固定資産の売却による収入	—	1,315
無形固定資産の取得による支出	△24,230	△2,156
有形固定資産の除却による支出	△5,019	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,354	△3,489
その他	209	△5,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,607	△318,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△506,096	△505,848
リース債務の返済による支出	△46,073	△32,076
配当金の支払額	△230,094	△229,817
自己株式の取得による支出	△92	△90,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,356	△858,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,644	△3,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,425	△362,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,351	2,620,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,193,776	2,257,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。